

新しく指定障害福祉サービス事業者等の管理者になられる方へ

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課

管理者は従業者に対して法令の遵守に必要な指揮命令を行わなければなりません。正しい事業所運営をするために、法令等を遵守した適正なサービス提供を行いましょう。

1. 法令遵守

(1) 法令遵守について

指定障害福祉サービス事業所は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「法」という。）その他関係法令を遵守しなければなりません。知らないうちに法令違反等を犯してしまうような事態を防ぐためにも、日ごろから確認に努めてください。

<基準条例等>

- ① 川崎市障害福祉サービス事業の設備及び運営の基準に関する条例
(平成24年条例第68号)
- ② 川崎市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例
(平成24年条例第69号)
- ③ 川崎市障害者支援施設の設備及び運営の基準に関する条例
(平成24年条例第70号)
- ④ 川崎市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例
(平成24年条例第71号)

<障害福祉サービス事業>

⇒ 上記②が障害福祉サービス事業の基準条例です。

また、障害福祉サービス事業の中でも（療養介護、生活介護、自立訓練（機能訓練、生活訓練）、就労移行、就労継続支援A・B型）については、①の条例も遵守する必要があります。

<施設入所支援>

⇒ 上記④が入所の基準条例です。

また、入所については、③の条例も遵守する必要があります。

<条例の掲載先>

「川崎市ホームページのトップページ (<http://www.city.kawasaki.jp/>)」

⇒ 「市政情報」⇒ 「川崎市例規集（外部リンク）」⇒ 「開始（をクリック）」

⇒ 「第18類 民生、第3章 事業、施設等基準」

(2) 自己点検シートについて

自己点検シートとは、障害福祉サービス事業者や障害者支援施設の設置者が守るべき基準として求められる「基準条例」や「厚生労働省が発出する各種通知」等の内容をチェック項目形式にし、基準に沿った運営ができているかを自己点検できるようにまとめたものです。

次に記載の掲載先にデータをアップしていますので、積極的にご活用ください。

<掲載先>

「障害福祉情報サービスかながわ」⇒ 「書式ライブラリ」⇒ 「3. 川崎市からのお知らせ」

⇒ 「12. 事業者指導関係」⇒ 「2. 自己点検シート」

(3) 「障害福祉情報サービスかながわ」(通称、らくらく)について

各種研修のお知らせや制度改正等に関する情報はインターネットサイト「障害福祉情報サービスかながわ」の「書式ライブラリ」に掲載しています。また、同サイトにご登録頂いているメールアドレス宛に、各種研修の情報等が書式ライブラリに掲載された旨をメール送信し、周知を図っております。

そのため、必ず事業所番号ごとにメールアドレスを登録し、確認するようにしてください。「障害福祉情報サービスかながわ」の事業所メンバーでログインするID、パスワード等は、かながわ福祉サービス振興会から事業所あてに送付されます(指定日の含まれる月の月末頃)。

・インターネットサイト「障害福祉情報サービスかながわ」 <http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/>

・メール配信登録に関するお問合せ先

ID、パスワード、登録方法 等・・・公益財団法人かながわ福祉サービス振興会
情報活用課 ID・パスワード担当
電話 045-680-5686(直通)

2. 指定障害福祉サービス事業所としてスタートするために

(1) 表札

指定障害福祉サービス事業所であることが分かるように、玄関や建物の入口等に必ず事業所の名前を記載した表札を付けてください。

(2) 身分証等

居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、自立訓練(機能訓練、生活訓練)においては、身分を証する書類(身分証、社員証等)を携帯しなければなりません。

(条例第19条等)

(3) 事業所内の掲示物

事業所内には運営規程の他、従業員の勤務の体制、協力医療機関、その他の利用申込者のサービス選択に資すると認められる重要事項を掲示する必要があります。

(条例第36条等)

3. 管理者等の役割と重要性

(1) 管理者とは

事業所の管理者は、従業員及び業務の管理を一元的に行います。管理者は従業員に対して法令の遵守に必要な指揮命令を行わなければなりません。管理者としての業務をしっかりと行うことを誓約した「管理者の誓約書」を事業所指定申請時と管理者変更時に提出していますので、自覚を持って管理者業務に当たる必要があります。

(条例第31条等)

(2) サービス提供責任者(訪問サービス)とは

サービス提供責任者は、居宅介護計画、重度訪問介護計画、行動援護計画、同行援護計画の作成業務のほか、利用の申込みに関する調整、従業員に対する技術指導等のサービス内容の管理を行わなければなりません。

(条例第31条等)

(3) サービス管理責任者(日中活動サービス、共同生活援助、障害者支援施設)とは

サービス管理責任者は、個別の支援計画の作成、定期的な見直し、モニタリング等を行うほか、利用の申込みに関する調整、他の従業員に対する技術的な指導及び助言を行わなければなりません。またサービス管理責任者の講習で学んだことを利用者の支援に十分に活かしてください。

(条例第60条、61条等)

4. 利用者との契約について

(1) 重要事項の説明

サービス提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者に対し、事業所の運営規程の概要、従業員の勤務体制、事故発生時の対応、苦情処理の体制、利用者負担額以外の実費等の、利用申込者がサービスを選択するために必要な重要事項について、利用者の特性に応じ、適切に配慮されたわかりやすい説明書やパンフレット等の文書を交付して懇切丁寧に説明を行い、当該事業所からサービスの提供をうけることにつき、利用申込者の同意を得なければなりません。

(条例第10条等)

※就労継続支援A型事業所の場合は、障害福祉サービス利用の同意以外に、雇用契約を締結する必要があります。

(2) 受給者証・受給者手帳

利用契約をするにあたり、利用者の受給者証及びサービス等利用計画書等に記載されているサービス内容、支給決定量、支給決定期間を必ず確認してください。支給決定のない利用者と契約を結ぶことはできません。

契約内容について、利用者が所有している受給者手帳に事業所名、サービス内容、契約日、契約量、事業者確認印等必要な項目を必ず記載します。

これらの書類等は、利用者の所有物ですので、内容確認や記載を行ったら速やかに利用者に返却してください（受給者証を請求に用いる場合は、利用者の承諾を得て写しをとって対応してください）。なお、利用者からの希望がある場合は、預かり証等を発行し、事業所と利用者の間で合意の上で預かるようにしてください。

なお、川崎市では就労系サービスの利用者に対して、原則的に1次判定を実施します。そのため、すぐに支給決定できませんので注意してください。

(条例第11条等)

5. 個別の支援計画等について

(1) 居宅介護計画等、個別の支援計画の作成

サービス提供責任者、サービス管理責任者は、利用者や障害児の保護者の日常生活全般の状況、希望、置かれている環境、有する能力等を踏まえ、生活や課題等の把握を行い、適切な支援内容を検討し個別の計画を作成します。

※ 計画の作成はサービス提供責任者およびサービス管理責任者が行うべき業務です。それ以外の者が作成することのないようにしてください。

(2) 居宅介護計画等、個別の支援計画の利用者への説明

サービス提供責任者、サービス管理責任者は、利用者や家族に対して計画を説明し、文書により利用者の同意を得る必要があります。

(3) 居宅介護計画等、個別の支援計画の見直し

居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護については、必要に応じて計画の変更を行います。

以下のサービスについては、それぞれ次に記載の頻度以上で見直しを行います。

＜自立訓練、就労移行支援＞

⇒ 少なくとも3月に1回以上

＜療養介護、生活介護、就労継続支援A型、就労継続支援B型、共同生活援助＞

⇒ 少なくとも6月に1回以上

6. 報酬の請求について

(1) 請求システムについて

請求システムは以下①、②の2つがあります。請求内容に応じてお使いください。

① 「電子請求受付システム」

⇒ 指定障害福祉サービスを提供した際の報酬はインターネット上の「電子請求受付システム」を通じ請求します。

(システム操作で不明な点の問合せ)

- ・電子請求受付システム総合窓口 (<http://www.e-seikyuu.jp/>)
- ・国保中央会電子請求ヘルプデスク (TEL: 0570-059-403)

② 「かながわ自立支援給付費等支払システム」

⇒ 神奈川県独自のシステムで、移動支援等の地域生活支援事業の請求、市単独加算等を請求する際に使うもの。

(システム操作で不明な点の問合せ)

- ・神奈川県国民健康保険団体連合会 (TEL: 045-329-3416)

それぞれのシステムにログインするID、パスワード等は神奈川県国民健康保険団体連合会から事業所あてに送付されます(指定日の含まれる月の20日以降)。

(2) 請求を誤った場合

請求した後に請求内容に誤りがあることに気がつき、誤った内容のまま市町村の審査が行われた場合は、利用者の支給決定をしている市町村に問合せをし、過誤申立および再請求を行ってください。様式は、次の掲載先からダウンロードし、お使いください。

<掲載先>

「障害福祉情報サービスかながわ」⇒「書式ライブラリ」⇒「3. 川崎市からのお知らせ」⇒「10. 各種様式(請求、事故報告関連)」⇒「2. 請求等に関する様式」⇒「2017/03/31付け」

(3) 法定代理受領とは

自立支援給付費を利用者に代わって事業所が受領することをいいます。この場合、利用者に対して「法定代理受領通知」を発行しなければなりません。

(条例第24条等)

(4) その他請求に関する問合せ先

- ・支給決定内容、サービス利用等：各区役所(支所)及び障害福祉課
- ・請求エラー等：障害福祉課 給付係 (FAX: 044-200-3932)

※ 請求エラー等に関し、障害福祉課 給付係にお問合せを頂く際は、以下に掲載している質問票を用いて、FAXにてお願い致します。担当が確認次第、回答させていただきます。

<FAX質問票掲載先>

「障害福祉情報サービスかながわ」⇒「書式ライブラリ」⇒「3. 川崎市からのお知らせ」⇒「10. 各種様式(請求、事故報告関連)」⇒「1. 共通」⇒「2017/03/23付け」

7. 会計について

(1) 障害福祉サービスの会計の原則

障害福祉サービスごとに経理を区分(他の事業と会計を区分)する必要があります。訪問系サービスを行う事業所の場合、介護保険の指定事業所になっている場合もありますが、介護保険に基づく事業と会計を分ける必要があります。

(条例第42条等)

(2) 就労系サービスの会計

就労継続支援A型、就労継続支援B型、就労移行支援事業については、就労支援の事業の会計処理の基準に沿って会計を行う必要があります。

(H18年10月2日厚生労働省社会・援護局長通知「就労支援等の事業に関する会計処理の取扱

いについて」)

8. 各種届出等

(1) 変更届

法人の代表者、事業所の管理者、サービス提供責任者、サービス管理責任者、事業所の定員、事業所の所在地等の変更の場合、川崎市に対して変更届の提出が必要です。必要な書類を整え、**変更後10日以内**に提出してください。(提出先：障害者施設指導課事業者指定担当)

必要な書類は「障害福祉情報サービスかながわ」の「書式ライブラリ」に掲載しています。

※ 生活介護、就労継続支援B型およびGHの定員増、GHの事業所所在地変更等については、基準を満たしているか確認する必要があるため、**前月15日までに**障害者施設指導課事業者指定担当まで事前に相談のうえ、必要書類を提出してください。

(2) 事業所を休止する場合

川崎市に休止届の提出が必要です。また事前に利用者のサービス提供に支障のないように調整をする必要があります。

(3) 事業所を廃止する場合

川崎市に廃止届の提出(廃止日の1ヶ月前まで)、指定書の返却が必要です。廃止をする前に相談してください。また事前に利用者のサービス提供に支障がないように調整をする必要があります。(他事業所と連絡調整をし、ご利用者の次の通所先等の支援を行うことが必要です。)

(4) 休止していた事業所を再開する場合

川崎市に再開届の提出が必要です。

(5) サービス提供中に事故等が発生した場合

サービス提供中に事故が発生した場合は、利用者の家族、川崎市障害者施設指導課、支給決定市町村等に連絡をするとともに、損害賠償など必要な措置を取ります。またその際取った処置について記録をとる必要があります。

(条例第41条等)

報告が必要な事故については以下のとおりです。

報告先	事故内容
川崎市	1 通院を要する事故、2 死亡、3 骨折、4 誤嚥、5 食中毒、6 感染症 7 所在不明、8 職員の犯罪行為、9 その他報告が必要と判断されるもの

※ 事故発生後、原則として1週間以内に事故報告書を作成し、郵送若しくは持参してください(FAXまたはメールではお受けしません)。

※ 事故報告書の様式は、「障害福祉情報サービスかながわ」⇒「書式ライブラリ」⇒「3. 川崎市からのお知らせ」⇒「10. 各種様式(請求、事故報告関連)」⇒「1. 共通」⇒「2017/03/23付け」に掲載しています。

9. 指導等

法第10条第1項、第11条第2項、第48条を根拠とし、利用者に対するサービス提供内容の質の確保及び介護給付費等の請求等の適正化を図ることを目的に都道府県、市町村は実地指導を行い、さらに実地指導において不正等が疑われる場合、苦情又は家族・利用者からの通報等により監査を実施することがあります。

(1) 集団指導

1年に1回実施します。「障害福祉情報サービスかながわ」等を用いて通知します。

(2) 実地指導

事業所現地にて個別面談、各書類の確認等を行います。原則、複数年に1回実施しますが、継続して状況確認、指導等が必要と認められる場合は、毎年実施することもあります。対象事業所に対しては、担当から別途通知を行います。

(3) 勧告、命令、指定の取消し

基準に従って適正な指定障害福祉サービスの事業の運営をしていないと認めるときは、当該事業者に対し、期限を定めて、基準を遵守すべきことを勧告することがあります。

(法第49条第1項)

期限内に勧告に従わなかったときは、その旨を公表することがあります。

(法第49条第3項)

勧告を受けた事業者が、正当な理由がなくその勧告に係る措置をとらなかったときは、当該事業者に対し、改善命令を発することもあります。

(法第49条第4項)

上記命令をしたときは、その旨を公示します。

(法第49条第5項)

さらに改善が図られない場合や、不正に介護給付費を請求している場合等においては、指定の取消し等を行うこともあります。

(法第50条第1項)

10. その他

業務管理体制に関する届け出を提出してください。次の掲載先に業務管理体制に関する届出書と、制度に関して説明した資料を掲載しています。御確認のうえ、必要に応じて御対応ください。

<掲載先>

「障害福祉情報サービスかながわ」⇒「書式ライブラリ」⇒「3. 川崎市からのお知らせ」⇒
「11. 業務管理体制の整備に関するお知らせ」

ここに記載した内容は事業所運営に当たって重要なことです。このほかにも遵守すべき法令等がありますので、事業所において確認し適切なサービス提供を実施してください。